

第 2 2 期事業年度
(令和 7 年度)

財 務 諸 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 純資産変動計算書
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 - (6) 引当特定資産の明細
 - (7) 出資金の明細
 - (8) 長期貸付金の明細
 - (9) 借入金の明細
 - (10) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (11) 引当金の明細
 - (11)-1 引当金の明細
 - (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (11)-3 退職給付引当金の明細
 - (12) 資産除去債務の明細
 - (13) 保証債務の明細 (該当ありません。)
 - (14) 目的積立金の取崩しの明細 (該当ありません。)
 - (15) 業務費及び一般管理費の明細
 - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (16)-1 運営費交付金債務
 - (16)-2 運営費交付金収益
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (17)-1 施設費の明細
 - (17)-2 補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
 - (20)-1 寄附金債務の明細
 - (20)-2 寄附金の受入額の明細
 - (21) 受託研究の明細
 - (22) 共同研究の明細
 - (23) 受託事業等の明細
 - (24) 科学研究費補助金の明細
 - (25) 大学運営基金の明細 (該当ありません。)
 - (26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細 (該当ありません。)
 - (27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - (28) 関連公益法人等の明細

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

1/2

(単位:千円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

土地		6,382,170
建物	45,765,901	
減価償却累計額	25,799,236	
減損損失累計額	98,046	19,868,617
構築物	2,101,054	
減価償却累計額	1,046,531	
減損損失累計額	2,629	1,051,893
工具器具備品	26,385,431	
減価償却累計額	18,481,438	7,903,993
図書		284,190
美術品・収蔵品		6,400
船舶	14,481	
減価償却累計額	13,205	1,275
車両運搬具	31,549	
減価償却累計額	30,059	1,490
建設仮勘定		28,043
有形固定資産合計		35,528,074

2 無 形 固 定 資 産

特許権		14,569
ソフトウェア		32,764
その他の無形固定資産		26,914
無形固定資産合計		74,247

3 投 資 そ の 他 の 資 産

投資有価証券		2,903,798
減価償却引当特定資産(注)		390,897
長期貸付金	52,102	
返還免除引当金	12,160	39,942
長期前払費用		55,250
出資金		30,000
預託金		65
投資その他の資産合計		3,419,953

固 定 資 産 合 計

39,022,275

II 流 動 資 産

現金及び預金		7,344,726
未収学生納付金収入		6,768
未収附属病院収入	6,194,559	
徴収不能引当金	58,289	6,136,270
未収入金		1,309,380
有価証券		200,000
貯蔵品		15,277
医薬品及び診療材料		499,066
前払費用		91,010
未収収益		17,297
1年以内回収予定長期貸付金	8,022	
返還免除引当金	3,520	4,502
その他の流動資産		1,317

流 動 資 産 合 計

15,625,618

資 産 合 計

54,647,894

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

2/2

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,336,121	
長期借入金	12,240,730	
退職給付引当金	613,534	
長期未払金	29,550	
長期リース債務	2,730,530	
長期PFI債務	181,440	
資産除去債務	40,226	
固定負債合計		17,172,132

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	284,330	
寄附金債務(注)	2,994,691	
預り補助金等(注)	21,259	
前受受託研究費(注)	945,560	
前受共同研究費(注)	73,180	
前受受託事業費等(注)	9,885	
前受金	1,727	
預り金	583,307	
一年以内返済予定長期借入金	1,444,657	
未払金	5,286,324	
リース債務	911,019	
PFI債務	30,240	
未払費用	63,791	
未払消費税等	10,764	
賞与引当金	288,087	
資産除去債務	2,537	
流動負債合計		12,951,364

負債合計

30,123,496

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,261,569	
資本金合計		5,261,569

II 資本剰余金

資本剰余金	19,771,443	
減価償却相当累計額(一)(注)	8,746,249	
減損損失相当累計額(一)(注)	82,585	
利息費用相当累計額(一)(注)	16,155	
除売却差額相当累計額(一)(注)	816,370	
資本剰余金合計		10,110,083

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	6,687,438	
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金(目的積立金)(注)	191,760	
積立金	1,612,468	
当期未処分利益	661,076	
(うち当期総利益)	661,076)	
利益剰余金合計		9,152,744

純資産合計

24,524,397

負債純資産合計

54,647,894

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位: 千円)

経 常 費 用

業 務 費

教育経費	467,467	
研究経費	1,361,950	
診療経費	23,461,168	
教育研究支援経費	196,563	
受託研究費	795,505	
共同研究費	55,716	
受託事業費等	256,398	
役員人件費	86,959	
教員人件費	4,178,278	
職員人件費	11,282,951	42,142,961

一般管理費

506,170

財務費用

支払利息	106,944	
為替差損	89	
その他の財務費用	456	107,490

経 常 費 用 合 計

42,756,622

経 常 収 益

運営費交付金収益(注1)	5,534,056	
授業料収益	620,340	
入学金収益(注1)	68,497	
検定料収益	16,807	
附属病院収益	32,860,135	
受託研究収益(注1)	837,431	
共同研究収益(注1)	52,610	
受託事業等収益(注1)	256,108	
寄附金収益(注1)	798,002	
施設費収益	465	
補助金等収益(注1)	1,942,998	

財務収益

受取利息	16,863	
有価証券利息	10,560	27,423

雑益

財産貸付料収入	157,743	
間接経費収入	204,089	
その他の雑益	75,579	437,412

経 常 収 益 合 計

43,452,290

経 常 利 益

695,667

臨 時 損 失

固定資産除却損	29,454	
損害賠償費用	75,410	
その他の臨時損失	6,136	

臨 時 損 失 合 計

111,001

臨 時 利 益

補助金等収益(注1)	0	
その他の臨時利益	76,409	

臨 時 利 益 合 計

76,409

当 期 純 利 益

661,076

当 期 総 利 益

661,076

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		661,076	
減価償却相当額	△ 603,633		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 912		
除売却差額相当額	△ 0		
有価証券損益相当額（確定）	-		
有価証券損益相当額（その他）	-		
賞与引当増加相当額	△ 16,976		
退職給付引当増加相当額	△ 399,670		
小計		△ 1,021,192	
施設費収益相当額		-	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 360,116

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	463,827
当期支出額	426,901

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金						
	政府 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(－)	減損損失相当累計 額(－)	利息費用相当累計 額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	民間出えん 金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,261,569	19,599,202	△ 8,228,981	△ 82,810	△ 17,129	△ 730,975	－	10,539,306
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
出資金の受入	－							
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	－							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		172,240	－	－	－	－	－	172,240
固定資産の除売却		－	85,394	－	－	△ 85,394	－	△ 0
減価償却		－	△ 603,633	－	－	－	－	△ 603,633
固定資産の減損		－	－	－	－	－	－	－
時の経過による資産除去債務の増加		－	－	－	△ 912	－	－	△ 912
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		－	－	－	－	－	－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等		－	－	－	－	－	－	－
出えん金の受入		－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		－	970	225	1,886	－	－	3,081
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
国庫納付金の納付								
(2) その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
目的積立金取崩額								
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）								
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	172,240	△ 517,268	225	973	△ 85,394	－	△ 429,223
当期末残高	5,261,569	19,771,443	△ 8,746,249	△ 82,585	△ 16,155	△ 816,370	－	10,110,083

(注)その他の資本剰余金の当期変動額（純額）について、資産除去債務（アスベスト）の再見積により、減価償却相当累計額を970千円、減損損失相当累計額を225千円、利息費用相当累計額を1,886千円減少しております。

(単位：千円)

	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算差 額等 合計	
当期首残高	6,687,438	-	1,612,468	191,760	-	8,491,667	-	-	24,292,544
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
出資金の受入									-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資									-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									-
固定資産の取得									172,240
固定資産の除売却									△ 0
減価償却									△ 603,633
固定資産の減損									-
時の経過による資産除去債務の増加									△ 912
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等									-
出えん金の受入									-
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）									3,081
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
（１） 利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-			-
利益処分による積立	-	191,760	-	△ 191,760	-	-			-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	-	-	-	-	-	-			-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-			-
（２） その他									
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	661,076	661,076	661,076			661,076
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-			-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-			-
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-			-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）							-	-	-
当期変動額合計	-	191,760	-	469,316	661,076	661,076	-	-	231,853
当期末残高	6,687,438	191,760	1,612,468	661,076	661,076	9,152,744	-	-	24,524,397

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,601,685
	人件費支出	△ 15,967,469
	その他の業務支出	△ 478,207
	預り金支出	△ 31,334
	運営費交付金収入	5,729,508
	授業料収入	528,647
	入学金収入	54,961
	検定料収入	16,807
	附属病院収入	32,458,999
	受託研究収入	1,061,206
	共同研究収入	50,851
	受託事業等収入	214,698
	財産貸付料収入	158,146
	その他収入	282,156
	補助金等収入	2,098,771
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,731
	寄附金収入	964,419
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,531,747
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 233,177
	有価証券の売却による収入	450,420
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,881,836
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,087
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 246,000
	定期預金等の預入による支出	△ 1,100,000
	定期預金等の払戻による収入	1,100,000
	施設費による収入	172,706
	小計	△ 2,785,975
	利息及び配当金の受取額	55,471
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,730,503
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 810,228
	PFI債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,356,494
	長期借入による収入	561,116
	小計	△ 1,635,846
	利息の支払額	△ 103,904
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,750
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	61,493
VI	資金期首残高	6,259,551
VII	資金期末残高	6,321,044

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益

661, 076, 608

当期総利益

661, 076, 608

II 利益処分額

積立金

374, 595, 619

国立大学法人法第35条の2において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育・研究及び診療の質の向上及び組織
運営改善積立金

286, 480, 989

286, 480, 989

661, 076, 608

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和8年1月30日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業等該当する場合は、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	9,313 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	45,017 千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない賞与引当相当額	423,745 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	3,847,333 千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
土地	4,000,046 千円
建物	11,165,752 千円
上記に対応する債務	
長期借入金	12,240,730 千円
一年以内返済予定長期借入金	1,444,657 千円
4. PFI による施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額	
浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業	
一年以内支払予定額	14,124 千円
一年を超える支払予定額	84,744 千円
なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。	
5. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,434,649 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,194,259 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,240,390 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	490,991 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円
	4,415,152 千円
6. 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,356,494 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,174,914 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	181,579 千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	7,344,726 千円
うち定期預金	1,023,682 千円
資金期末残高	6,321,044 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	47,100 千円
図書	978 千円
合 計	48,079 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,677,626 千円
--------	--------------

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び売買目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金 は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,103,798	2,814,300	△289,498
(2) 減価償却引当特定資産 (*2)	390,897	390,897	-
(3) 長期借入金	(13,685,387)	(12,191,687)	(△1,493,699)
(4) リース債務	(3,641,549)	(3,557,703)	(△83,846)
(5) PFI 債務	(211,680)	(189,115)	(△22,564)
(6) 長期未払金	(29,550)	(26,259)	(△3,290)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 390,897 千円が含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務、(5) PFI 債務及び(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【減損会計関係】

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り） 22年

割引率 2.18%

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,731 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	912 千円
資産除去債務の履行による減少額	—
見積りの変更による減少額	△1,879 千円
期末残高	42,764 千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	543,650 千円
退職給付費用	109,178 千円
退職給付の支払額	△39,294 千円
期末における退職給付引当金	613,534 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 109,178 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 42,867,623 千円

(2) (控除) 自己収入等 △35,847,090 千円

業務費用合計 7,020,533 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

1,021,192 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用

283 千円

政府出資の機会費用

316,191 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による

融資取引の機会費用

—

316,474 千円

IV (控除) 国庫納付額

—

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

8,358,201 千円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

市の条例や近隣の賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の期末日利回りを参考に 2.345%で計算しています。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償 却資産)	建 物	16,286,688	50,215	1,195	16,335,709	7,977,627	563,161	82,585	-	-	8,275,496	
	構 築 物	1,087,700	126,500	-	1,214,200	474,489	38,662	-	-	-	739,710	
	工 具 器 具 備 品	375,733	-	85,394	290,338	286,660	1,809	-	-	-	3,677	
	船 舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0	
	計	17,753,734	176,715	86,589	17,843,860	8,742,390	603,633	82,585	-	-	9,018,884	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	29,212,840	221,517	4,165	29,430,191	17,821,609	886,571	15,460	-	-	11,593,121	
	構 築 物	884,239	2,615	-	886,854	572,041	43,179	2,629	-	-	312,183	
	工 具 器 具 備 品	23,880,509	3,179,186	964,603	26,095,092	18,194,777	2,363,624	-	-	-	7,900,315	
	図 書	284,987	7,446	8,243	284,190	-	-	-	-	-	284,190	
	船 舶	13,121	-	-	13,121	11,845	598	-	-	-	1,275	
	車 両 運 搬 具	29,297	-	-	29,297	27,807	4,325	-	-	-	1,490	
	計	54,304,995	3,410,765	977,012	56,738,748	36,628,081	3,298,299	18,090	-	-	20,092,576	
非償却資産	土 地	6,382,170	-	-	6,382,170	-	-	-	-	-	6,382,170	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建 設 仮 勘 定	22,682	6,436	1,074	28,043	-	-	-	-	-	28,043	
	計	6,411,252	6,436	1,074	6,416,613	-	-	-	-	-	6,416,613	
有形固定資産 合計	土 地	6,382,170	-	-	6,382,170	-	-	-	-	-	6,382,170	
	建 物	45,499,529	271,732	5,361	45,765,901	25,799,236	1,449,732	98,046	-	-	19,868,617	(注1)
	構 築 物	1,971,939	129,115	-	2,101,054	1,046,531	81,841	2,629	-	-	1,051,893	
	工 具 器 具 備 品	24,256,243	3,179,186	1,049,998	26,385,431	18,481,438	2,365,434	-	-	-	7,903,993	(注2)
	図 書	284,987	7,446	8,243	284,190	-	-	-	-	-	284,190	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船 舶	14,481	-	-	14,481	13,205	598	-	-	-	1,275	
	車 両 運 搬 具	31,549	-	-	31,549	30,059	4,325	-	-	-	1,490	
	建 設 仮 勘 定	22,682	6,436	1,074	28,043	-	-	-	-	-	28,043	
	計	78,469,982	3,593,917	1,064,677	80,999,221	45,370,471	3,901,932	100,675	-	-	35,528,074	
無形固定資産 (特定償 却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	3,859	-	-	3,859	3,859	-	-	-	-	-	
	計	3,859	-	-	3,859	3,859	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特 許 権	144,205	8,403	1,081	151,526	136,957	3,793	-	-	-	14,569	
	ソ フ ト ウ ェ ア	205,756	32,089	-	237,845	205,081	10,088	-	-	-	32,764	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	24,671	14,612	12,370	26,914	-	-	-	-	-	26,914	
	計	374,632	55,105	13,452	416,286	342,038	13,882	-	-	-	74,247	
無形固定資産 合計	特 許 権	144,205	8,403	1,081	151,526	136,957	3,793	-	-	-	14,569	
	ソ フ ト ウ ェ ア	209,615	32,089	-	241,704	208,940	10,088	-	-	-	32,764	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	24,671	14,612	12,370	26,914	-	-	-	-	-	26,914	
	計	378,492	55,105	13,452	420,145	345,897	13,882	-	-	-	74,247	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,365,531	5,766	467,499	2,903,798	-	-	-	-	-	2,903,798	
	減価償却引当 特 定 資 産	144,897	246,000	-	390,897	-	-	-	-	-	390,897	
	長 期 貸 付 金	56,151	8,683	12,732	52,102	-	-	-	-	-	52,102	
	返 還 免 除 引 当 金	△ 13,977	-	△ 1,817	△ 12,160	-	-	-	-	-	△ 12,160	
	長期前払費用	56,875	-	1,625	55,250	-	-	-	-	-	55,250	
	出 資 金	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	
	預 託 金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	3,639,543	260,450	480,039	3,419,953	-	-	-	-	-	3,419,953	

(注)

- 建物について、浜松医科大学基幹整備（中央監視制御設備）工事168,783千円等により増加しております。
- 工具器具備品について、教育目的での取得246,347千円、研究目的での取得568,260千円、教育研究支援目的での取得75,761千円、診療目的での取得1,909,857千円、受託研究目的での取得221,063千円、共同研究目的での取得1,500千円、受託事業目的での取得15,183千円、一般管理目的での取得141,211千円により増加しております。また、機器更新等に伴う除却1,049,998千円により減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	276,276	9,610,059	-	9,618,756	93	267,486	
診療材料	199,510	5,740,800	-	5,708,730	-	231,580	
貯蔵品	18,181	237,005	-	239,909	-	15,277	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機 会 費 用 の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市中央区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	—	36	
	構 内 道 路	静岡県浜松市中央区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	—	245	
	用 水 管	静岡県浜松市中央区半田町3546番	2.32	—	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
浜松医科大学外来患者 用立体駐車場増築整備 等事業	当該建物に係る設計・工 事監理・建設・運営・維 持管理	BT0 (※1)	(株)内藤ハウス タイムズ24(株) (株)佐藤総合計画 タイムズサービス(株)	自 平成30年2月22日 至 令和15年10月31日	平成30年10月30日 引渡し
浜松医科大学事業者提 案施設個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和2年1月1日 至 令和33年1月3日	※3
浜松医科大学宿舍施設 個別事業	当該建物に係る整備・運 営・維持管理	BOT (※2)	(株)杏林堂薬局 (株)飯田組 (株)大岡成光建築事務所	自 令和元年8月1日 至 令和43年9月30日	※4

(注) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※1 BT0(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

※2 BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しております。
「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日
(1) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は3,300千円です。
(2) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は78,401千円です。
なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。
・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃借しております。
「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年1月4日～令和33年1月3日
(1) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は23,300千円です。
(2) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は553,562千円です。
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

※4 ・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃借しております。
「普通借地権設定契約」の賃貸借期間：令和3年4月1日～令和43年9月30日
(1) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は405千円です。
(2) 当賃貸契約による賃借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は13,943千円です。
なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	社債 東京電力パワーグ リッド（3年）第62回	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
（控除）引当 特定資産に含 まれている額				-		
貸借対照表 計上額				200,000		

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	社債 東京電力パワーグリッド（15年）第48回	400,000	400,000	400,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（15年）第51回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（10年）第54回	300,000	300,000	300,000	-	
	無担保社債 （株）かんぽ生命保険（30年）第2回	99,642	100,000	99,798	-	
	無担保社債 日本生命（株）（30年）第6回	98,638	100,000	99,210	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（5年）第63回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（10年）第66回	100,000	100,000	100,000	-	
	無担保社債 （株）みずほフィナンシャルグループ （10年）第28回	100,000	100,000	100,000	-	
	無担保社債 （株）かんぽ生命保険（30年）第3回	200,000	200,000	200,000	-	
	無担保社債 J A 共済連（株）（30年）第3回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（5年）第71回	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 東京電力パワーグリッド（10年）第72回	100,000	100,000	100,000	-	
	無担保社債 （株）かんぽ生命保険（30年）第4回	200,000	200,000	200,000	-	
	無担保社債 （株）みずほフィナンシャルグループ （10年）第31回	100,827	100,000	100,570	-	
	無担保社債 （株）光通信（11年）第31回	165,206	200,000	168,632	-	
	無担保社債 （株）S B I証券（3年）第1回	100,000	100,000	100,000	-	
	無担保社債 三菱ケミカルホールディングス（20年） 第34回	76,233	100,000	77,057	-	
	無担保社債 住友化学（20年）第60回	156,944	200,000	158,528	-	
	計	2,897,490	3,000,000	2,903,798	-	
（控除）引 当特定資産 に含まれて いる額				-		
貸借対照表 計上額				2,903,798		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	144,897	246,000	-	390,897	

(7) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
株式会社は ままつ共創 リエゾン奏	大学等が民間事業者との共同・委託研究の形で行う、大学等の技術に関する研究の成果を実用化するために必要な調査・研究の企画、提案及び実施する事業（成果活用促進事業）	30,000	-	-	30,000 (99.94%)	
計	—	30,000	-	-	30,000	—

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学生奨学資金貸付金	22,027	1,080	9,427	-	13,680	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
附属病院専門資格等取得奨学資金貸付金	34,123	7,603	3,305	-	38,422	翌期回収予定額をその他の流動資産に振替
計	56,151	8,683	12,732	-	52,102	

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	14,480,765	561,116	1,356,494	(1,444,657) 13,685,387	0.37	令和35年3月20日	
計	14,480,765	561,116	1,356,494	(1,444,657) 13,685,387			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	260,607	288,087	260,607	-	288,087	
返還免除引当金	22,304	1,702	8,327	-	15,680	
合 計	282,912	289,790	268,934	-	303,768	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,815,515	379,043	6,194,559	57,838	451	58,289	(注)
合 計	5,815,515	379,043	6,194,559	57,838	451	58,289	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	543,650	109,178	39,294	613,534	
退職一時金に係る債務	543,650	109,178	39,294	613,534	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	543,650	109,178	39,294	613,534	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	43,731	912	1,879	42,764	基準第86特定有
計	43,731	912	1,879	42,764	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	35,585		
備品費	3,443		
印刷製本費	6,826		
図書費	531		
水道光熱費	39,664		
旅費交通費	12,986		
通信運搬費	1,107		
賃借料	1,503		
福利厚生費	4,518		
保守管理費	32,761		
修繕費	14,438		
損害保険料	7		
行事費	9,824		
諸会費	4,689		
報酬・委託・手数料	54,558		
奨学費	132,567		
減価償却費	110,728		
雑費	20		
返還免除引当金繰入額	1,702	467,467	
研究経費			
消耗品費	143,496		
備品費	80,462		
印刷製本費	2,480		
図書費	23,147		
水道光熱費	360,366		
旅費交通費	70,197		
通信運搬費	4,610		
賃借料	5,863		
保守管理費	102,734		
修繕費	32,532		
損害保険料	552		
広告宣伝費	274		
行事費	2,540		
諸会費	23,037		
会議費	8		
報酬・委託・手数料	207,379		
先進的医療費	9,482		
減価償却費	292,207		
雑費	577	1,361,950	
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,835,656		
診療材料費	5,606,918		
医療消耗器具備品費	63,747		
給食用材料費	219,910	15,726,232	
委託費			
検査委託費	308,678		
給食委託費	180,576		
寝具委託費	28,835		
医事委託費	457,237		
清掃委託費	142,977		
保守委託費	671,249		
その他の委託費	707,234	2,496,788	
設備関係費			
減価償却費	2,787,191		
機器賃借料	360,514		
修繕費	241,756		
機器保守費	484,994		
車両関係費	372	3,874,828	

研修費		631		
經費				
消耗品費	418,621			
印刷製本費	6,409			
水道光熱費	344,064			
旅費交通費	23,044			
通信運搬費	33,078			
賃借料	1,914			
損害保険料	33,834			
広告宣伝費	2,803			
行事費	1,448			
諸会費	9,711			
報酬・委託・手数料	468,185			
奨学費	547			
職員被服費	7,386			
徴収不能引当金繰入額	9,364			
医薬品及び診療材料評価損	93			
先進的医療費	2,179	1,362,686	23,461,168	
教育研究支援経費				
消耗品費		3,152		
備品費		502		
印刷製本費		9		
図書費		40,930		
水道光熱費		6,487		
旅費交通費		170		
通信運搬費		3,327		
保守管理費		77,672		
修繕費		1,245		
諸会費		316		
報酬・委託・手数料		41,825		
減価償却費		20,923	196,563	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	30,280			
法定福利費	4,232	34,513	34,513	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	103,469			
賞与	16,519			
退職給付費用	1,364			
法定福利費	16,866	138,219	138,219	
消耗品費			154,337	
備品費			19,740	
印刷製本費			30	
図書費			50,329	
水道光熱費			51,273	
旅費交通費			38,586	
通信運搬費			1,025	
賃借料			5,652	
保守管理費			44,891	
修繕費			6,881	
損害保険料			762	
行事費			726	
諸会費			6,857	
会議費			220	
報酬・委託・手数料			152,971	
減価償却費			34,354	
雑費			19,967	
再委託費			34,161	795,505

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	405			
法定福利費	68	473	473	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3			
法定福利費	0	3		
非常勤職員給与				
給料	910			
法定福利費	86	996	1,000	
消耗品費			14,115	
備品費			4,644	
印刷製本費			110	
図書費			148	
水道光熱費			7,512	
旅費交通費			7,496	
通信運搬費			111	
賃借料			7	
保守管理費			167	
修繕費			493	
損害保険料			47	
行事費			3	
諸会費			1,755	
報酬・委託・手数料			11,794	
減価償却費			2,057	
雑費			821	
再委託費			2,957	55,716
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	37,498			
法定福利費	5,686	43,184	43,184	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,241			
法定福利費	287	2,529		
非常勤職員給与				
給料	41,146			
賞与	5,155			
退職給付費用	423			
法定福利費	6,384	53,110	55,639	
消耗品費			48,841	
備品費			8,068	
印刷製本費			3,542	
図書費			437	
水道光熱費			28,944	
旅費交通費			6,974	
通信運搬費			1,539	
賃借料			548	
保守管理費			3,272	
修繕費			3,537	
損害保険料			286	
広告宣伝費			1,983	
行事費			365	
諸会費			1,503	
報酬・委託・手数料			30,713	
減価償却費			6,861	
雑費			10,152	256,398

役員人件費				
報酬		58,684		
賞与		19,685		
法定福利費		8,590	86,959	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,200,861			
賞与	293,348			
退職給付費用	141,576			
法定福利費	524,459	4,160,246		
非常勤教員給与				
給料	16,673			
法定福利費	1,359	18,032	4,178,278	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,785,438			
賞与	1,453,696			
賞与引当金繰入額	288,087			
退職給付費用	109,039			
退職給付引当金繰入額	109,178			
法定福利費	1,152,754	8,898,194		
非常勤職員給与				
給料	1,925,207			
賞与	149,329			
退職給付費用	21,636			
法定福利費	288,583	2,384,756	11,282,951	
一般管理費				
消耗品費		32,017		
備品費		1,490		
印刷製本費		10,135		
水道光熱費		17,153		
旅費交通費		16,529		
通信運搬費		7,024		
賃借料		5,799		
車両等燃料費		348		
福利厚生費		28,535		
保守管理費		94,706		
修繕費		17,014		
損害保険料		7,731		
広告宣伝費		7,384		
行事費		4,330		
諸会費		30,372		
会議費		2,541		
報酬・委託・手数料		164,330		
租税公課		674		
減価償却費		57,857		
雑費		189	506,170	

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成３１年１月２４日 総務大臣策定。以下、「ガイドライン」という。）によっております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収 益	資本 剰余金	小 計	
令和6年度	88,879	-	88,879	-	88,879	-
令和7年度	-	5,729,508	5,445,177	-	5,445,177	284,330
合 計	88,879	5,729,508	5,534,056	-	5,534,056	284,330

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,858,486	4,858,486
業務達成基準	-	220,687	220,687
費用進行基準	88,879	366,004	454,883
合 計	88,879	5,445,177	5,534,056

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金（半田）基幹・環境整備（安全対策）	-	126,500	126,500	-	-	-	
施設整備費補助金（半田）ライフライン再生（電気設備）	-	32,395	32,068	326	-	-	
施設整備費補助金（医病）ライフライン再生（電気設備）	-	13,811	13,671	139	-	-	
計	-	172,706	172,240	465	-	-	

産科医等確保支援事業費補助金	静岡県	直接経費	-	923	-	-	-	923	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医療施設等整備事業費補助金	静岡県	直接経費	-	1,716	1,716	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童福祉施設等物価高騰対策支援金	静岡県	直接経費	-	39	-	-	-	39	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	静岡県	直接経費	-	36,622	-	-	-	36,622	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業費補助金	静岡県	直接経費	-	2,068	-	-	-	2,068	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県医療機関等職場環境整備等事業費補助金	静岡県	直接経費	-	24,520	-	-	-	24,520	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県電子処方箋導入促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	1,003	-	-	-	1,003	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金	静岡県	直接経費	-	153,216	-	-	-	153,216	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修運営事業費補助金	静岡県	直接経費	-	1,065	-	-	-	1,065	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金	静岡県	直接経費	-	27,803	-	-	-	27,803	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院内保育所運営費補助金（病院内保育所運営事業）	静岡県	直接経費	-	7,191	-	-	-	7,191	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問看護出向研修支援事業費補助金	静岡県	直接経費	-	360	-	-	-	360	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業費補助金	静岡県	直接経費	-	435	-	-	-	435	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制整備整備交付金（電子処方箋管理サービス導入補助金）	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,007	-	-	-	2,007	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子カルテ情報標準規格準拠対応事業補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	5,081	-	-	-	5,081	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院賃上げ支援事業）	厚生労働省	直接経費	-	51,492	-	-	-	49,203	-	2,288	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	厚生労働省	直接経費	-	218,043	-	-	-	218,043	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金（実践的な手術手技向上研修事業）	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化支援事業）	厚生労働省	直接経費	-	2,897	-	-	-	2,897	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	厚生労働省	直接経費	-	8,426	-	-	-	8,426	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業）	厚生労働省	直接経費	-	13,800	-	-	-	13,800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業費	厚生労働省	直接経費	-	12,596	-	-	-	12,596	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	17,388	16,943	-	-	444	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	2,136,523	507,366	-	-	1,607,897	-	21,259	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	2,136,523	507,366	-	-	1,607,897	-	21,259	

（注） 1. 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額335,100千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(70,809)	(5)	(8,590)	(-)	(-)
		70,809	5	8,590	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,560	3	-	-	-
	計	(70,809)	(5)	(8,590)	(-)	(-)
		78,369	8	8,590	-	-
教員	常 勤	(2,322,427)	(246)	(347,329)	(141,557)	(21)
		3,494,210	402	524,459	141,576	22
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		16,673	26	1,359	-	-
	計	(2,322,427)	(246)	(347,329)	(141,557)	(21)
		3,510,883	428	525,818	141,576	22
職員	常 勤	(3,340,903)	(540)	(526,001)	(96,574)	(19)
		7,527,222	1,233	1,152,754	218,217	92
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,074,536	834	288,583	21,636	229
	計	(3,340,903)	(540)	(526,001)	(96,574)	(19)
		9,601,758	2,067	1,441,338	239,854	321
合 計	常 勤	(5,734,140)	(791)	(881,921)	(238,131)	(40)
		11,092,242	1,640	1,685,804	359,794	114
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,098,769	863	289,942	21,636	229
	計	(5,734,140)	(791)	(881,921)	(238,131)	(40)
		13,191,012	2,503	1,975,746	381,431	343

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定。以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。
6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	436,595	30,871	467,467	-	467,467
研究経費	1,048,628	313,321	1,361,950	-	1,361,950
診療経費	-	23,461,168	23,461,168	-	23,461,168
教育研究支援経費	196,563	-	196,563	-	196,563
受託研究費	607,940	187,565	795,505	-	795,505
共同研究費	52,800	2,915	55,716	-	55,716
受託事業費等	141,900	114,498	256,398	-	256,398
人件費	3,760,207	11,787,982	15,548,190	-	15,548,190
一般管理費	361,216	144,954	506,170	-	506,170
財務費用	3,036	104,453	107,490	-	107,490
雑損	-	-	-	-	-
小 計	6,608,890	36,147,731	42,756,622	-	42,756,622
業務収益					
運営費交付金収益	3,679,882	1,854,174	5,534,056	-	5,534,056
学生納付金収益	705,646	-	705,646	-	705,646
附属病院収益	-	32,860,135	32,860,135	-	32,860,135
受託研究収益	645,779	191,652	837,431	-	837,431
共同研究収益	49,856	2,753	52,610	-	52,610
受託事業等収益	140,117	115,991	256,108	-	256,108
寄附金収益	773,325	24,676	798,002	-	798,002
施設費収益	326	139	465	-	465
補助金等収益	339,189	1,603,809	1,942,998	-	1,942,998
財務収益	27,423	-	27,423	-	27,423
雑益	346,437	90,974	437,412	-	437,412
小 計	6,707,984	36,744,306	43,452,290	-	43,452,290
業務損益	99,093	596,574	695,667	-	695,667
土地	5,219,595	1,162,574	6,382,170	-	6,382,170
建物	8,702,865	11,165,752	19,868,617	-	19,868,617
構築物	823,809	228,084	1,051,893	-	1,051,893
工具器具備品	1,633,199	6,270,793	7,903,993	-	7,903,993
現金及び預金	-	-	-	7,344,726	7,344,726
その他	3,692,318	8,404,174	12,096,492	-	12,096,492
帰属資産	20,071,787	27,231,379	47,303,167	7,344,726	54,647,894

- (注) 1. 唯一設置する医学部において予算配分及びその管理に従い、明確に分ける診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に関する情報を「附属病院」セグメントに区分し、事業実施主体と相違ないそれ以外を「医学部」セグメントに区分しております。
2. 減価償却費は、大学 488,189千円、附属病院 2,823,991千円であります。
3. 減価償却相当額は、大学 555,279千円、附属病院 48,353千円であります。
4. 利息費用相当額は、大学 912千円であります。
5. 除売却差額相当額は、大学 0千円であります。
6. 賞与引当増加相当額は、大学 4,106千円、附属病院 12,869千円であります。
7. 退職給付引当増加相当額は、大学 83,607千円、附属病院 316,062千円であります。
8. 法人共通欄への記載：現金及び預金 7,344,726千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,758,368	964,419	37,547	708,967	-	50,256	6,420	2,994,691	-

- (注) 1. 当期振替額の寄附金収益には現物寄附物品の計上分89,034千円を含んでおりません。
2. 当期振替額のその他は他機関への移し替えによるものです。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
医学部	1,003,713	1,457	現物寄附 86,113千円 467件
附属病院	49,740	83	現物寄附 2,921千円 5件
合 計	1,053,454	1,540	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	63	19,744	18,588	1,218
	間接経費	-	2,869	2,260	609
独立行政法人	直接経費	1,315	386,348	238,119	149,544
	間接経費	81	104,700	104,694	88
国立大学法人	直接経費	4,524	117,707	59,001	63,230
	間接経費	802	17,038	17,201	639
株式会社等	直接経費	586,780	283,922	281,778	588,924
	間接経費	120,573	81,632	63,813	138,392
その他	直接経費	1,490	41,938	41,157	2,271
	間接経費	282	11,177	10,817	641
合 計	直接経費	594,172	849,661	638,644	805,189
	間接経費	121,740	217,418	198,787	140,371

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	149	3,410	3,013	546
	間接経費	-	693	346	346
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	65,827	37,519	36,093	67,254
	間接経費	7,776	8,382	12,128	4,030
その他	直接経費	433	974	974	433
	間接経費	623	-	54	569
合 計	直接経費	66,410	41,903	40,081	68,233
	間接経費	8,400	9,075	12,528	4,947

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,794	1,794	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,754	119,787	120,554	3,987
	間接経費	-	6,214	6,122	92
独立行政法人	直接経費	3,000	36,479	36,479	3,000
	間接経費	-	7,287	6,630	657
国立大学法人	直接経費	-	57,327	57,327	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	62	17,022	16,180	904
	間接経費	-	2,333	2,305	27
その他	直接経費	923	6,545	6,545	923
	間接経費	371	2,089	2,168	292
合 計	直接経費	8,740	238,955	238,881	8,815
	間接経費	371	17,926	17,227	1,070

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究	(280,364) 83,645	264	
挑戦的萌芽研究	(22,778) 6,132	11	
若手研究	(59,699) 16,913	54	
研究活動スタート支援	(3,700) 1,110	4	
奨励研究	(1,920) -	4	
特別研究員奨励費	(1,800) 300	2	
学術変革領域研究	(3,600) 1,080	2	
国際共同研究加速基金	(18,179) 5,208	3	
厚生労働研究費補助金	(71,135) 22,738	38	
こども家庭庁科学研究費補助金	(650) -	3	
合 計	(463,827) 137,127	385	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25)－1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25)－2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25)－3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25)－4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	4,841
預 金	
普通預金	6,250,078
当座預金	66,125
定期預金	1,023,682
小 計	7,339,885
計	7,344,726

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	2,532,938
国民健康保険団体連合会	3,089,469
私費債権	145,327
その他	426,824
計	6,194,559

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	526,510
その他の経費	
(株) スズケン浜松支店	643,419
協和医科器械 (株) 浜松支店	536,644
アルフレッサ (株) 浜松第二支店	420,654
(株) アルバース 浜松営業部	353,118
東光電気工事(株)静岡営業所	170,500
(株) 八神製作所	157,471
東邦薬品 (株) 浜松営業所	143,192
中北薬品 (株) 浜松支店	140,652
その他	2,194,159
小 計	4,759,813
計	5,286,324

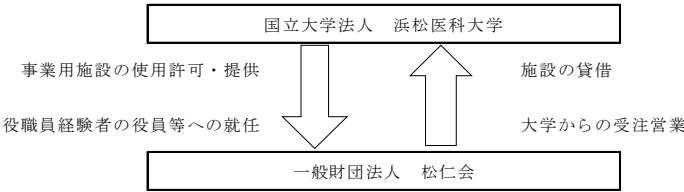
(28) 関連公益法人等の明細

(28)-1 関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	関係内容	役員の氏名（令和7年4月1日現在）
一般財団法人 松仁会	浜松医科大学医学部附属病院における患者への支援を図るとともに、大学及び病院の運営に関する協力助成を行い、もって地域の医療水準の向上と健全な社会福祉の発展に寄与する。 ・患者に対する慰励及び救援 ・診療に関する研究への奨励及び助成 ・大学及び病院の運営に関する協力助成 ・学生に対する助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 前島 耕志（元 医事課長） 理事 鈴木 明（特任准教授） 理事 野中 一平 理事 御室 健一郎 理事 宮嶋 裕明（元 教授） 監事 井上 勝 監事 名倉 秀樹

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(28)-2 関連公益法人等の財務状況

一般財団法人 松仁会

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
196,670	-	196,670	194,402	174,909	9,182	10,309	2,268	46,503	48,771

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	F	受取補助金等					
-	-	-	-	-	10,000	10,000	58,771

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
74,168	15,396	58,771

(注1) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(注2) 収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(28)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
一般財団法人 松仁会	-	-

(28)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
				当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
	未収入金	未払金		金額	割合（％）	金額	割合（％）	契約の方法	
一般財団法人 松仁会	890	10,422	-	196,670	50,412	25.6	50,412	100	随意契約

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

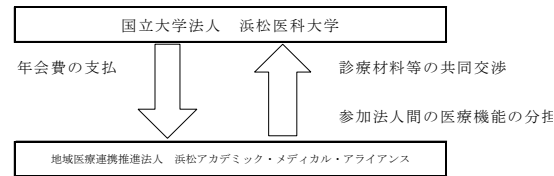
(28) 関連公益法人等の明細

(28)-5 関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	関係内容	役員の氏名（令和7年4月1日現在）
地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス	・地域医療を担う人材の育成に寄与するため、参加法人間の連携を促進する。 ・地域において良質かつ適切な医療の効率的な提供に寄与するため、参加法人間の連携を促進する。 ・感染症や災害等の危機に適切に対応できるよう、参加法人間の連携を促進する。 ・将来の医療発展に寄与するため、研究における参加法人間の連携を促進する。 ・参加法人の経営基盤の安定化を図るため、経営効率化に向けた取り組み等を共同で実施する。 ・連携による相乗効果を地域全体に波及させ、地域の医療水準向上に寄与する。	関連公益法人	理事長 今野 弘之（元 学長） 副理事長 山名 裕 理事 竹内 裕也（病院長） 理事 鈴木 達夫 理事 海野 直樹（元 准教授） 理事 佐々木 菜名代（看護部長） 監事 平野 由利子

イ. 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(28)-6 関連公益法人等の財務状況

地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス

（単位：千円）

資産	負債	資本金及び剰余金	経常収益	経常損益	当期純損益
12,978	1,762	11,216	44,718	5,811	5,733

（注1）貸借対照表に正味財産の額を記載していないため、純資産の額を記載している。

（注2）正味財産増減計算書の作成をしていない法人であるため、当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額について記載せず、経常収益、経常損益及び当期純損益の額を記載している。

（注3）収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

(28)-7 関連公益法人等の基本財産等の状況

（単位：千円）

法人の名称	出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス	-	22,236

(28)-8 関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金額	割合（％）	金額	割合（％）	契約の方法	
地域医療連携推進法人 浜松アカデミック・メディカル・アライアンス	-	-	-	44,718	22,236	49.7	-	-	-

（注）当該法人の数値は、最新の確定決算ではなく、令和8年5月時点の仮決算数値に基づいて記載している。

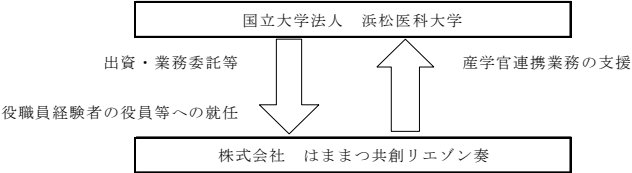
(28) 関連公益法人等の明細

(28)-9 特定関連会社の概要

ア.名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	関係内容	役員の氏名（令和7年4月1日現在）
株式会社 はままつ共創リエゾン奏	浜松医科大学の医療現場のニーズおよび研究シーズを中心に、国内外の大学・企業・医療機関等との共同研究/開発をプロデュースし、スピード感を持ってマネジメントを行うことにより、研究を推進してビジネスを創出する。	特定関連会社	代表取締役 山本 清二（元 理事） 取締役（常勤） 鈴木 正人 取締役（非常勤） 中村 和正（副学長） 監査役（非常勤） 尾内 康臣（副学長）

イ. 特定関連会社と当法人との取引の関連図



(28)-10 特定関連会社の財務状況

株式会社 はままつ共創リエゾン奏	(単位：千円)				
資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
22,421	7,009	15,412	37,813	△ 5,258	△ 5,446

(28)-11 特定関連会社の基本財産等の状況

(単位：千円)						
法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 はままつ共創リエゾン奏	3,000	30,000	30,000	-	-	30,000

(28)-12 特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)									
法人の名称	債権債務の明細		債務保証		総 売 上 高				
	未収入金	未払金			当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳		
					金額	割合（％）	金額	割合（％）	契約の方法
株式会社 はままつ共創リエゾン奏	500	3,878	-	37,813	37,165	98.3	37,165	100.0	随意契約

（注）当該法人の数値は、最新の確定決算ではなく、令和8年5月時点の仮決算数値に基づいて記載している。